

有明海漁場環境改善連絡協議会（第38回）

（書面開催）

議 事 次 第

令和7年1月22日（水）

- 1 令和7年度予算 概算決定について
- 2 有明海再生加速化対策交付金について

配布資料一覧

資料1 令和7年度予算 概算決定

資料2 有明海再生加速化対策交付金について

令和7年度予算 概算決定

農林水産省

有明海再生対策

〔 令和7年度予算概算決定額 1 : 1,765 (1,765) 百万円
2 : 1,000 (-) 百万円 〕

<対策のポイント>

有明海の再生に向けた**特産魚介藻類の調査**や**増養殖技術の開発**、**漁場改善対策の実証**を沿岸4県が協調して推進します。
さらに、令和7年度からの10年間を加速化対策期間とする**有明海再生加速化対策交付金を創設**し、**調査や技術開発等の成果を活用**し、気候変動によって影響が顕在化しつつある**災害リスク**などにも対応しながら、**漁業者による漁場環境改善や経営改善の取組等を支援**します。

<事業目標>

有明海におけるアサリの母貝量確保（400トン [令和8年度まで]）等

<事業の内容>

1. 調査・技術開発・実証 **1,765 (1,765) 百万円**
有明海・八代海等総合調査評価委員会の「再生方策」に基づき、有明海沿岸4県が協調して、二枚貝類等の資源回復や漁場改善等の**各種調査等を実施**します。

- ① 特産魚介藻類の生息環境等の調査や実証
- ② 魚介藻類の増養殖技術の開発
- ③ 各地先に適合したアサリ等の技術開発等
- ④ 二枚貝類の餌料環境改善に向けた漁場整備実証 <公共>

2. 有明海再生加速化対策交付金（新規） **1,000 (-) 百万円**
漁場環境改善や経営改善、新技術導入といった**漁業者の取組を後押しする有明海再生加速化対策交付金**により、開門によらない再生の加速化に向けた**支援**をします。
（令和7年度からの10年間（加速化対策期間）で総額100億円）

（関連事業）

水産基盤整備事業（水産環境整備事業） <公共>
養殖業成長産業化推進事業

<事業の流れ>



<事業イメージ>

1. 調査・技術開発・実証

二枚貝類の浮遊幼生ネットワークによる再生産サイクルの形成に向けた4県協調の各種調査等を推進。

生息環境等調査 技術開発



浮遊幼生の調査 等

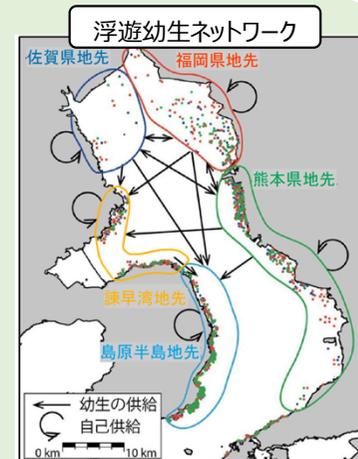


二枚貝類の種苗生産技術や藻類の養殖技術の開発 等

実証



二枚貝類の採苗・育成や食害等対策の実証 等



成果の活用

2. 有明海再生加速化対策交付金

- ▶ **漁場環境改善や水産資源の確保の加速化支援**
二枚貝類の採苗・移植、食害防止対策、早期復旧対応、カキ礁・藻場造成 等
- ▶ **漁業者の経営改善・発展支援**
共同利用施設等の整備、特産魚介類の販路開拓 等
- ▶ **新技術等の新たな挑戦支援**
省力化技術、IoTシステムの導入、陸上養殖施設等の新技術導入 等

〔お問い合わせ先〕 (1 ①、2) 農村振興局農地資源課 (03-6744-1709)
(1 ②) 水産庁裁培養殖課 (03-6744-2385)
(1 ③) 研究指導課 (03-6744-2031)
(1 ④) 事業課 (03-6744-7136)

有明海再生加速化対策交付金について

農林水産省

1. 加速化対策の基本的な考え方

1 - 1 基本的な考え方

〔有明海の特徴〕

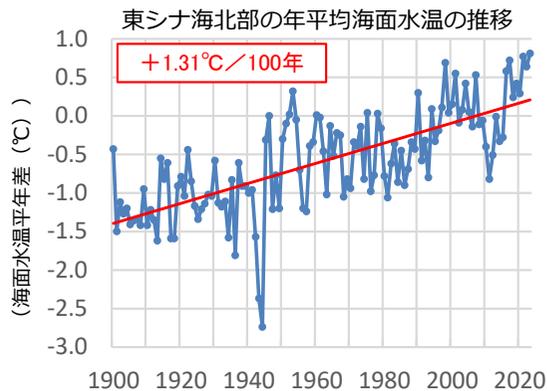


干潟の風景



ノリの収穫

長期的な環境変化



平成29年7月九州北部豪雨



有明海再生に向けた取組の基本的な考え方

- これまでの有明海再生の取組において得られた知見、各県・各漁業団体が構築した4県協調ネットワークを最大限活用しつつ、大規模・集中的に資本を投入し再生を加速。
- 長期的な海域環境等の変化にも適応した水産業を確立する必要があることに留意し、予測外の事態が起こり得ることを前提に、モニタリングを行いながら、その結果に基づき対応を変化させる順応的な方法により、関係者と協働し総合的に取組を進めていく。

〔有明海再生の取組の経緯〕

有明海・八代海等総合調査評価委員会（環境省）

- 再生の状況进行评估。再生目標・方策を検討

再生目標（H29委員会報告）

- ① 希少な生態系、生物多様性及び生物浄化機能の保全、回復
- ② **二枚貝類の生息環境の保全・回復と持続的な水産資源の確保**

- 二枚貝類の再生方策、取組の進め方

- ・ 海域間の相互関係を把握したうえで、海域の状況に応じ、**浮遊幼生、着底稚貝を増やし、着底後の生残率を増やす**
- ・ 自然現象の不確実性、有明海域の非定常性を踏まえ、モニタリングを行いながら、「**順応的**」に対応を進める

有明海を取り巻く社会経済情勢等も大きく変化しており、また、気候変動に伴う気温や水温の上昇、豪雨やそれに伴う大規模出水等による影響も顕在化している状況を踏まえつつ、おおむね10年後に目指すべき姿を定めた。

I 二枚貝類の生産性の回復による海域環境の改善

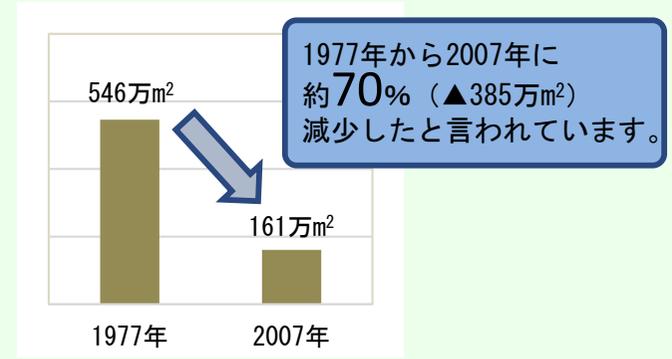
- 植物プランクトンの増殖抑制等の重要な生態系機能を担う、二枚貝類の生産性の回復を通じて、海域環境の改善を図るとともに、適切に資源を管理する。



(網袋の取組)



(移植放流作業)



(有明海湾奥部におけるカキ礁面積の推移)

II 多種多様な水産資源の持続的・安定的確保

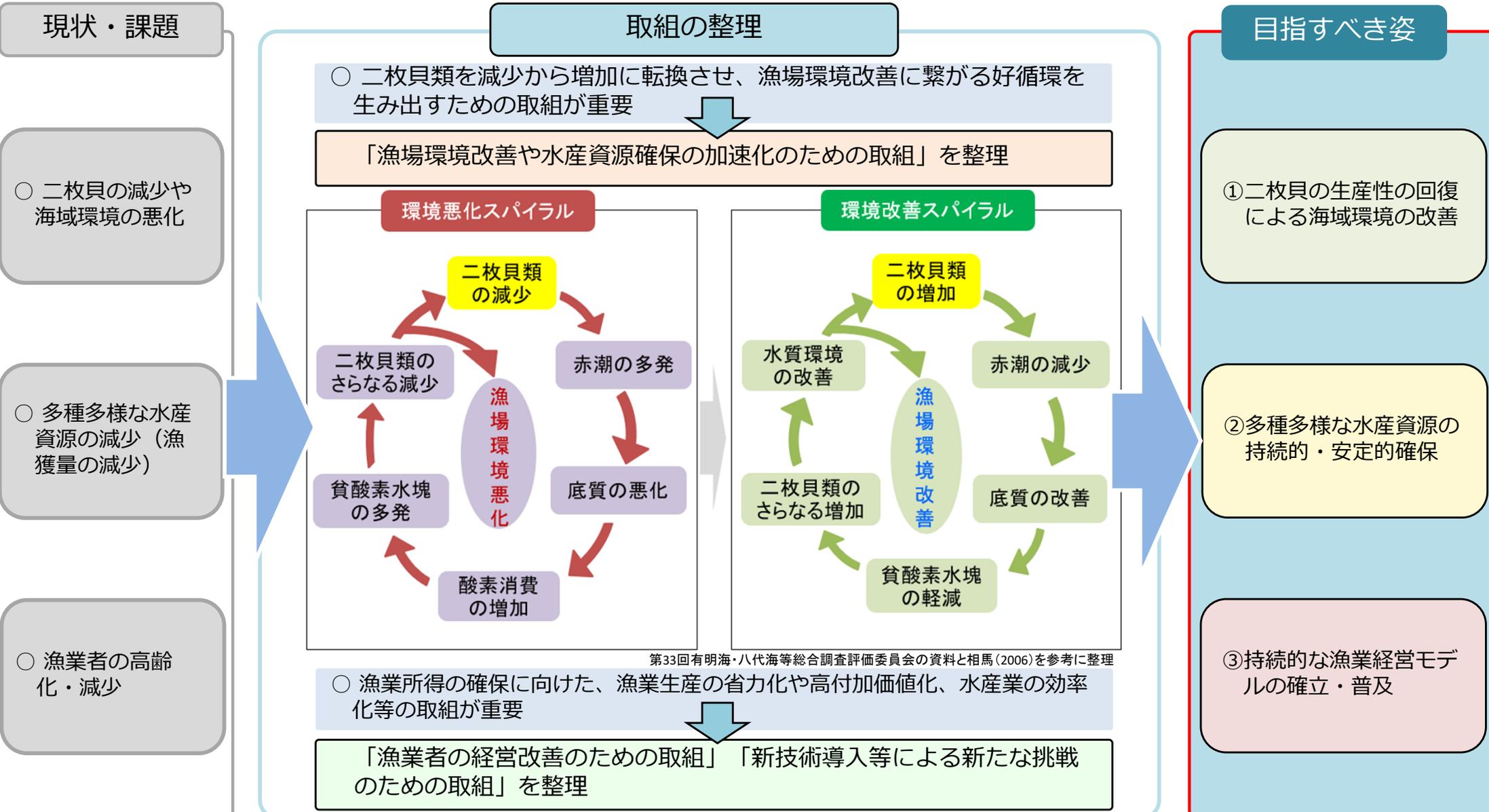
- 有明海はノリの国内主要生産地であり、二枚貝類、クルマエビ、ガザミ、エツ等の水産資源の生産地でもある。海域環境改善の取組の進捗に応じて、長期的な環境の変化が水産業に与える影響に対する緩和策・適応策、突発的な災害に対する事前対策・事後対策、資源管理等により、多種多様な水産資源の持続的・安定的な生産を図る。

III 持続的な漁業経営モデルの確立・普及

- 次世代を担う漁業者等が将来にわたって安定的な生活を確保できる所得が得られるよう、漁業環境の変動に柔軟に対応しつつ、収益性の確保と資源管理を両立、漁業経営モデルケースを実践・確立し、その普及により漁業経営の安定を図る。

1-3 目指すべき姿を実現するための取組内容

○ 有明海の現状と課題を踏まえて設定した、おおむね10年後の目指すべき姿を実現するための具体的な取組メニューについて、これまでの有明海再生の取組の知見、関係者の意見等を踏まえて整理した。



1 - 4 有明海再生加速化対策の概要

① 漁場環境改善や水産資源回復の加速化のための取組を基礎的な活動とし、その取組による環境や資源の状況に応じて② 漁業者の経営改善のための取組、③ 新技術導入等の新たな挑戦のための取組を実践していく。

① 漁場環境改善や水産資源確保の加速化

- ・ 二枚貝類の生態系機能を用いた漁場環境改善（赤潮の抑制、底質の改善、貧酸素水塊の軽減等）により、魚類、藻類の生息環境を改善。更なる二枚貝類の生産性が拡大する好循環を生み出し、水産資源確保の取組を加速化
- ・ 取組に当たっては、二枚貝類の大量へい死を招く大規模出水に機動的に対応するとともに、環境や資源の状況をモニタリングしながら、その結果に基づき、取組の内容・量を変化させる順応的な方法により対応する。

〔取組〕 二枚貝類採苗・移植／食害防止対策／早期復旧対応／きめ細かな漁場環境整備／種苗放流

② 漁業者の経営改善

- ・ 次世代を担う漁業者等が安定的な生活が確保されるよう十分な所得を得るとともに、新規就業者が就業しやすい環境をととのえることにより漁村地域の振興を図る。

〔取組〕 全体事業計画の策定／持続的な漁業経営モデルの検討・普及／種苗生産施設等の整備／販路開拓等／人材育成／関係者との協働

③ 新技術導入等の新たな挑戦

- ・ 生産性の向上、漁業者による漁場環境モニタリング、陸上養殖等の新たな技術の導入を図る。

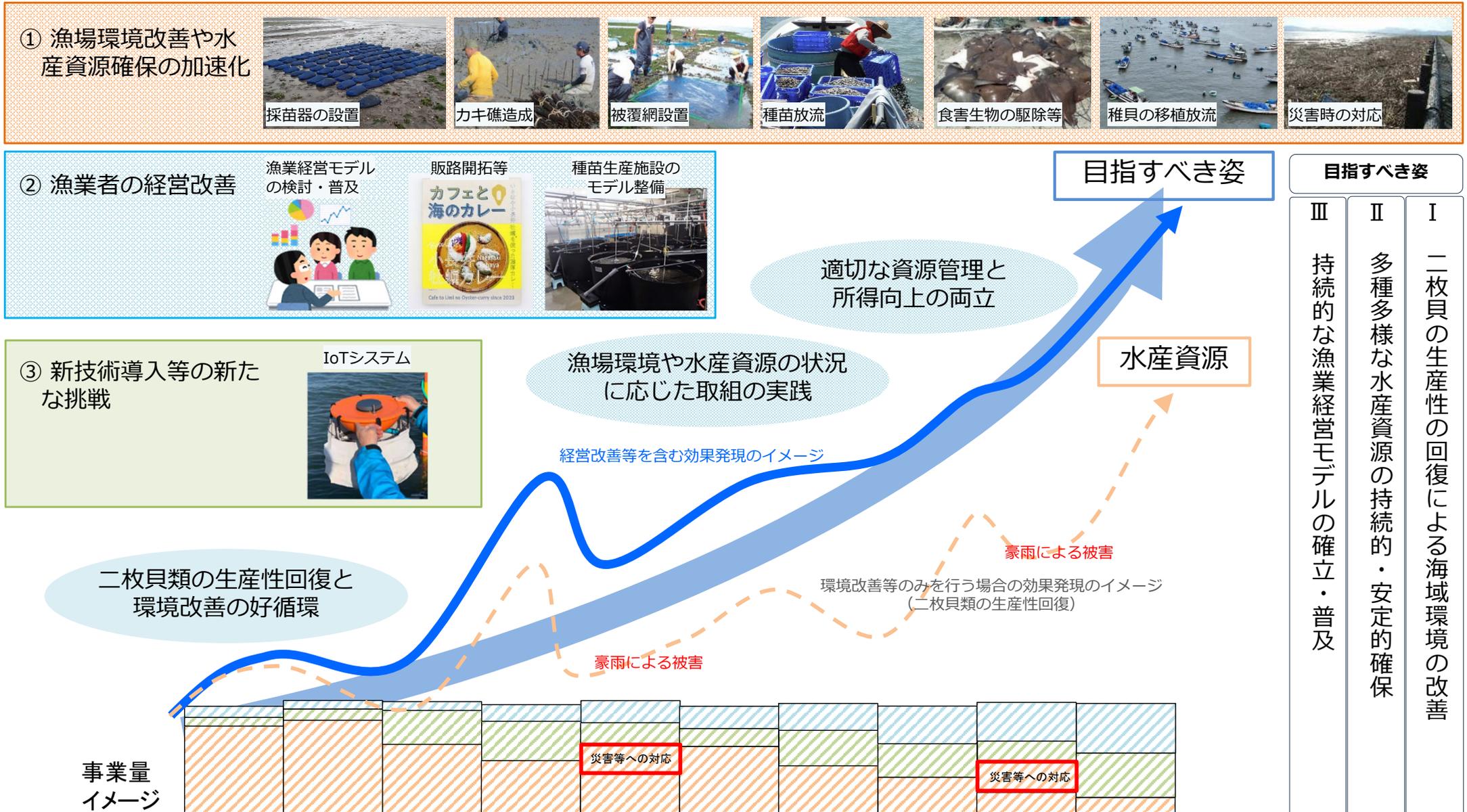
〔取組〕 省力化技術の導入／IoTシステム等の導入／陸上養殖施設等の新技術導入／環境配慮技術等の導入

2. 加速化対策の進め方（案）

※ 手続等を含む制度の詳細については、今後、関係機関との調整等の上で決定するため、変更があり得る。

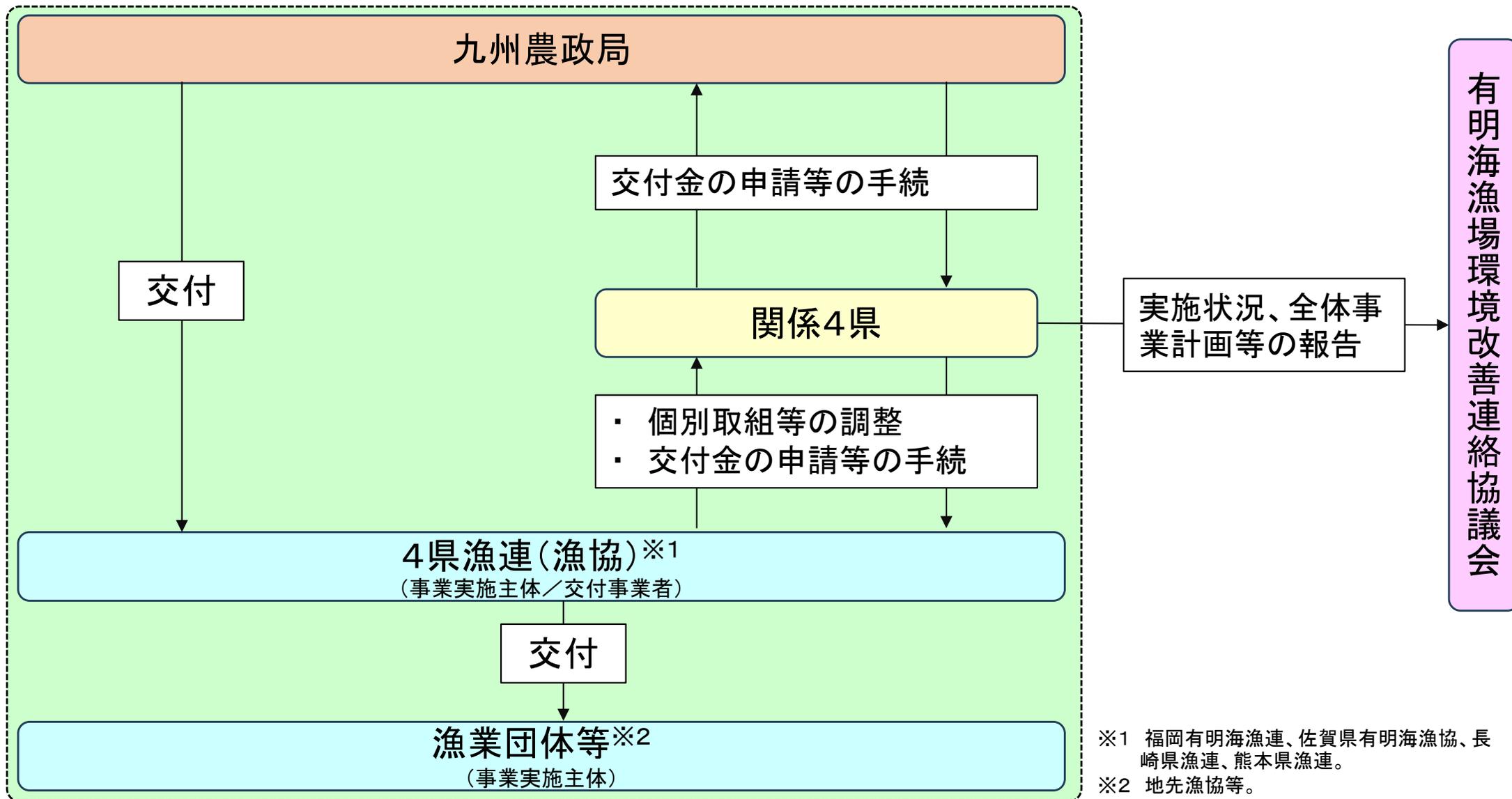
2-1 進め方のイメージ

○ 有明海再生加速化対策はメニューを組み合わせて事業を実施。



2-2 実施体制（案）

- 県は、漁業団体等と連携して、全体事業計画等を作成。
- 県が確認の上、交付申請等を手続き。交付は九州農政局から4県漁連への直接交付。



2-3 初年度（令和7年度）の事業着手に向けた検討

- 目指すべき姿に向けた道筋や成果指標をこれまでの科学的な知見も踏まえ検討。
- 目指すべき姿に向けた具体的な取組内容を検討。
- 具体的な取組内容をまとめた10年間の全体事業計画（県別）を策定。

～令和7年3月 事業着手に向けた検討

目指すべき姿に向けた道筋等の検討

EBPMによるロジックモデルの検討

目指すべき姿（設定済）



道筋や成果指標の設定

国や県の調査等による知見に基づき検討
※ 成果指標は、主要二枚貝類の浮遊幼生や資源量等を設定する方向で検討

全体事業計画の策定

事業メニューを組み合わせ、
具体的な取組内容を検討

令和7年3月 有明海漁場環境改善連絡協議会

[全体事業計画の報告等]

令和7年4月以降 事業着手

2-4 有明海漁場環境改善連絡協議会の活用

- 有明海漁場環境改善連絡協議会において、取組状況や全体事業計画等を報告。
- 全体事業計画は、取組状況等を踏まえて見直し。

全体事業計画

- 加速化対策期間中の取組内容、年度別事業量等を全体事業計画として整理。

(1) ○○県の取組方針

(2-1) 年度別事業量 (有明海再生加速化対策)

大括りの活動項目	活動項目区分	活動内容	年度別事業費	
			R7	R8
1 漁場環境改善や水産資源確保の加速化	(1) 二枚貝類の採苗・移植	① 二枚貝類の採苗・育成器の設置・管理		
		② 二枚貝類の移植放流		
		③ 二枚貝類の採苗・移植に係る条件整備		
		④ 被覆網等の設置・管理		
	(2) 食害防止対策	① 食害生物の駆除		
		② 密漁防止の監視活動		
		③ 漂流物等回収や災害復旧開始までの機動的対応		
	(3) 早期復旧対応支援	① 養殖施設等の機動的補修		
		② カキ礁・藻場造成(再生)		
	(4) きめ細やかな漁場環境整備	① 海底耕うん・覆砂・作深・浚深・増殖場整備等		

(2-2) 年度別事業量 (関連対策)

No.	事業名	取組内容	R7	R8
1	○○○○		
2	●●●●		
3	△△△△		
4	▲▲▲▲		
5	◇◇◇◇		
合計(事業費)				

(3) 成果目標

No.	成果目標	定量的な成果指標	R7	R8
1	◆◆◆◆	*****	成果実績	
			目標値	
			達成度	
2	□□□□	*****	成果実績	
			目標値	
			達成度	

有明海漁場環境改善連絡協議会

- ・ 全体事業計画の報告
- ・ 取組内容、取組状況の報告
- ・ 複数県が協調して行う取組に係る意見交換 等

複数県が協調して行う取組例



種苗生産施設のモデル整備



種苗放流



IoTシステムの導入

報告



随時見直し



事業実施



効果発現の確認